

特許協力条約

PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
[PCT18条、PCT規則43、44]

受領致しました

2005.6.14

阿部・井窪・片山法律事務所

出願人又は代理人 の書類記号	PCT05-0016	今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220 及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2005/005311	国際出願日 (日.月.年) 16.03.2005	優先日 (日.月.年) 17.03.2004	
出願人（氏名又は名称） 株式会社ロコモジエン			

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条（PCT18条）の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 10 ページである。

この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎
 - a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。

この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った（PCT規則23.1(b)）。
 - b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる（第I欄参照）。
2. 請求の範囲の一部の調査ができない（第II欄参照）。
3. 発明の単一性が欠如している（第III欄参照）。
4. 発明の名称は 出願人が提出したものと承認する。

次に示すように国際調査機関が作成した。
5. 要約は 出願人が提出したものと承認する。

第IV欄に示されているように、法施行規則第47条（PCT規則38.2(b)）の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1ヶ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。
6. 図面に関して
 - a. 要約書とともに公表される図は、
第 3 図とする。 出願人が示したとおりである。

出願人は図を示さなかったので、国際調査機関が選択した。

本図は発明の特徴を一層よく表しているので、国際調査機関が選択した。
 - b. 要約とともに公表される図はない。

第I欄 ヌクレオチド又はアミノ酸配列（第1ページの1. bの続き）

1. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に必要なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき国際調査を行った。

a. タイプ 配列表
 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット 書面
 コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

2. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

3. 拡足意見：

第II欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見（第1ページの2の続き）

法第8条第3項（PCT17条(2)(a)）の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. 請求の範囲 8-12 は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。
つまり、
請求の範囲8から12に係る発明は、治療による人体の処置方法にあたる。
(PCT17条(2)(a)(i)、PCT規則39.1(iv))

2. 請求の範囲 _____ は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、

3. 請求の範囲 _____ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第III欄 発明の単一性が欠如しているときの意見（第1ページの3の続き）

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。

○請求の範囲1-7, 13-20について

請求の範囲2-7に係る発明はいずれも請求の範囲1を直接または間接的に引用するものであって、請求の範囲1-7に係る発明における共通の技術的事項とは、請求の範囲1に記載される「滑膜細胞の増殖を抑制する医薬組成物」にあるものと認められる。

一方、請求の範囲14-20に係る発明はいずれも請求の範囲13を直接または間接的に引用するものであって、請求の範囲13-20に係る発明における共通の技術的事項とは、請求の範囲1に記載される「インターロイキン-6の産生を抑制する物質を含む医薬組成物」にあるものと認められる。（以下、別紙に続く。）

1. 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。

2. 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかつた。

3. 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかつたので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。

4. 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかつたので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあつた。
- 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかつた。

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））

IntCl.7 A61K45/00, 31/7088, 48/00, A61P19/02, 25/00, 29/00, 35/00 // C12N15/09

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））

IntCl.7 A61K45/00-45/08, 31/00-31/80, 48/00, A61P1/00-43/00, C12N15/00-15/09

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2005年
日本国実用新案登録公報	1996-2005年
日本国登録実用新案公報	1994-2005年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

MEDLINE(STN), EMBASE(STN), BIOSIS(STN), BIOTECHABS(STN), CAplus(STN), REGISTRY(STN), WPI(DIALOG), JSTPLUS(JOIS), JMEDPLUS(JOIS)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	WO 02/052007 A1(株式会社ロコモジエン) 2002.07.04,	1, 2, 7
A	請求の範囲, 実施例, 産業上の利用の可能性	3-6
X	JP 2003-89647 A(高田製薬株式会社) 2003.03.28,	1, 7
A	全文	2-6
X	WO 2003/018033 A1(THE UNIVERSITY OF BRITISH COLUMBIA) 2003.03.06, 請求の範囲, 実施例	1, 7 2-6
A		

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの。
 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

30.05.2005

国際調査報告の発送日

14.6.2005

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

荒木 英則

4C 9736

電話番号 03-3581-1101 内線 3452

C(続き) .	関連すると認められる文献	関連する 請求の範囲の番号
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	
X	JP 2002-10784 A(帝人株式会社) 2002.01.15, 全文参照	1, 7 2-6
A		
X	JP 2003-525243 A(ザ ユニバーシティ オブ ブリティッシュ コロンビア) 2003.08.26, 全文参照	1, 7 2-6
A		
X	JP 7-324035 A(株式会社エルティーティー研究所) 1995.12.12, 全文参照	1, 7 2-6
A		
X	JP 7-145062 A(株式会社エルティーティー研究所) 1995.06.06, 全文参照	1, 7 2-6
A		
X	WO 01/76630 A1(協和醸酵工業株式会社) 2001.10.18, 請求の範囲, 実施例	1, 7 2-6
A		
X	WO 01/21793 A1(宮坂 信之) 2001.03.29, 全文参照	1, 7 2-6
A		
X	WO 00/53194 A1(高田製薬株式会社) 2000.09.14, 全文参照	1, 7 2-6
A		
Y	JP 2001-503785 A(アンジオテック ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド) 2001.03.21, 全文参照	1, 2, 7 3-6
A		
X	WO 00/38693 A1(東レ株式会社) 2000.07.06, 全文参照	13, 19, 20 14-18
A		
X	WO 01/51480 A1(寶酒造株式会社) 2001.07.19, 請求の範囲, 実施例	13, 20 14-19
A		
X	WO 01/95921 A1(株式会社岐阜セラツク製造所) 2001.12.20, 請求の範囲, 試験例	13, 19, 20 14-18
A		
X	WO 97/47622 A1(日本たばこ産業株式会社) 1997.12.18, 請求の範囲, 実施例	13, 20 14-19
A		
Y	JP 8-73453 A(大塚製薬株式会社) 1996.03.19, 全文参照	13, 19, 20 14-18
A		

C (続き) 関連すると認められる文献		関連する請求の範囲の番号
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	
L	CATTANEO, M., <i>et al.</i> , Identification of a region within SEL1L protein required for tumour growth inhibition. Gene, 2004, 326, pp. 149-156 (Hrd3 モチーフを有する SEL1L により癌の増殖が阻害されること、および SEL1L の deletion mutant によりガン細胞成長抑制作用が減弱されることが記載されている。)	1 - 7
A	WO 99/28457 A1(大塚製薬株式会社) 1999.06.10	1 - 7
A	AMANO, T., <i>et al.</i> , Synoviolin/Hrd1, an E3 ubiquitin ligase, as a novel pathogenic factor for arthropathy. Genes & Development, 2003, 17, pp. 2436-2449	1 - 7
A	GARDNER, R. G., <i>et al.</i> , Endoplasmic Reticulum Degradation Requires Lumen to Cytosol Signaling: Transmembrane Control of Hrd1p by Hrd3p. Journal of Cell Biology, 2000, 151(1), pp. 69-82	1 - 7
P X	WO 2005/018675 A1(株式会社ロコモジエン) 2005.03.03	1, 2, 7
P A	請求の範囲、実施例	3 - 6
P A	八木下 尚子ら, 関節リウマチ発症の病因分子シノビオリン, 医学のあゆみ, 2004.10.02, 211(1), pp. 124-128	1 - 7
T	YAGISHITA, N., <i>et al.</i> , Essential Role of Synoviolin in Embryogenesis. Journal of Biological Chemistry, 2005, 280, pp. 7909-7916	1 - 7

国際調査報告
パテントファミリーに関する情報

国際出願番号 PCT/JP2005/005311

WO 02/052007	A1	2002. 07. 04	EP 1352961 KR 2003074664 AU 2002216399 CN 1491280 US 2004/0152871	A1 A A1 A A1	2003. 10. 15 2003. 09. 19 2002. 07. 08 2004. 04. 21 2004. 08. 05
JP 2003- 89647	A	2003. 03. 28	WO 00/53194 AU 200029425 EP 1166788 SK 200101250 CZ 200103110 KR 2001108343 CN 1343122 US 6608043	A1 A A1 A3 A3 A A B1	2000. 09. 14 2000. 09. 28 2002. 01. 02 2002. 02. 05 2002. 01. 16 2001. 12. 07 2002. 04. 03 2003. 08. 19
WO 2003/018033	A1	2003. 03. 06	JP 2005-508893 US 2003/0064958 EP 1420801 AU 2002325113 KR 2004032992 US 6812220 MX 2004001876 CN 1547478	A A1 A1 A1 A B2 A1 A	2005. 04. 07 2003. 04. 03 2004. 05. 26 2003. 03. 10 2004. 04. 17 2004. 11. 02 2004. 06. 01 2004. 11. 17
JP 2002-10784	A	2002. 01. 15	ファミリーなし		
JP 2003-525243	A	2003. 08. 26	WO 01/64214 EP 1261337 US 2003/0139353	A2 A2 A1	2001. 09. 07 2002. 12. 04 2003. 07. 24
JP 7-324035	A	1995. 12. 12	ファミリーなし		
WO 01/76630	A1	2001. 10. 18	AU 200146850 EP 1275398 US 2003/0152572	A A1 A1	2001. 10. 23 2003. 01. 15 2003. 08. 14
WO 01/21793	A1	2001. 03. 29	AU 200073202 EP 1225223	A A1	2001. 04. 24 2002. 07. 24

国際調査報告
パテントファミリーに関する情報

国際出願番号 P C T / J P 2 0 0 5 / 0 0 5 3 1 1

WO 00/53194	A1	2000. 09. 14	AU 200029425	A	2000. 09. 28
			EP 1166788	A1	2002. 01. 02
			SK 200101250	A3	2002. 02. 05
			CZ 200103110	A3	2002. 01. 16
			KR 2001108343	A	2001. 12. 07
			CN 1343122	A	2002. 04. 03
			JP 2003-89647	A	2003. 03. 28
			US 6608043	B1	2003. 08. 19
JP 2001-503785	A	2001. 03. 21	WO 98/24427	A2	1998. 06. 11
			AU 9851132	A	1998. 06. 29
			NO 9902641	A	1999. 07. 30
			EP 941089	A2	1999. 09. 15
			CN 1246791	A	2000. 03. 08
			BR 9713673	A	2000. 10. 31
			EP 1070502	A2	2001. 01. 24
			EP 1090637	A2	2001. 04. 11
			EP 1092433	A2	2001. 04. 18
			MX 9905073	A1	2000. 03. 01
			KR 2000069265	A	2000. 11. 25
			AU 200148029	A	2001. 08. 02
			NZ 336094	A	2001. 08. 31
			US 2002/0013298	A1	2002. 01. 31
			US 2002/0037919	A1	2002. 03. 28
			JP 2002-226399	A	2002. 08. 14
			US 2002/0183380	A1	2002. 12. 05
			US 6495579	B1	2002. 12. 17
			US 6515016	B2	2003. 02. 04
			US 2003/0157187	A1	2003. 08. 21
			US 6689803	B2	2004. 02. 10
			AU 2004200715	A1	2004. 03. 18
WO 00/38693	A1	2000. 07. 06	EP 1057488	A1	2000. 12. 06
			CN 1298305	A	2001. 06. 06
			US 6579860	B1	2003. 06. 17
WO 01/51480	A1	2001. 07. 19	EP 1254902	A1	2002. 11. 06
			KR 2003016216	A	2003. 02. 26
			CN 1418207	A	2003. 05. 14
			US 2003/0158250	A1	2003. 08. 21

国際調査報告
パテントファミリーに関する情報

国際出願番号 P C T / J P 2 0 0 5 / 0 0 5 3 1 1

WO 01/95921 A1	2001. 12. 20	AU 200174519 A	2001. 12. 24
		EP 1312372 A1	2003. 05. 21
		US 2003/0170329 A1	2003. 09. 11
WO 97/47622 A1	1997. 12. 18	AU 9731061 A	1998. 07. 07
		NO 9805820 A	1999. 02. 01
		EP 934940 A1	1999. 08. 11
		CN 1227555 A	1999. 09. 01
		BR 9710453 A	1999. 08. 17
		MX 9810605 A1	1999. 03. 14
		KR 2000016732 A	2000. 03. 25
JP 8-73453 A	1996. 03. 19	ファミリーなし	
WO 99/28457 A1	1999. 06. 10	JP 11-215987 A	1999. 08. 10
		EP 1038957 A1	2000. 09. 27
		CN 1280617 A	2001. 01. 17
		US 2004/0204574 A1	2004. 10. 14
		US 6822083 B1	2004. 11. 23
WO 2005/018675 A1	2005. 03. 03	ファミリーなし	

第Ⅲ欄の続き

ここで、請求の範囲1-7に係る発明と請求の範囲13-20に係る発明とに共通の技術的事項とは、医薬組成物そのものであるものと認められるが、医薬組成物自体は当業者に周知の技術的事項であり、また、「滑膜細胞の増殖を抑制する医薬組成物」や「インターロイキン-6の産生を抑制する物質を含む医薬組成物」についても、それぞれ JP 2003-89647 A や WO 00/38693 A1 にあるように公知の事項であるから、これらの点をもって特別の技術的特徴とは言えない。

したがって、これらの発明が单一の一般的発明概念を形成するように連関したものということはできず、発明の單一性を有さないものとなっている。

よって、請求の範囲1-7および13-20には、单一の一般的発明概念を形成しない以下の2発明が記載されたものと認められる。

- 1) 請求の範囲1-7に係る発明
- 2) 請求の範囲13-20に係る発明

請求の範囲1-3, 7, 13-15, 19, 20について

これらの請求の範囲に係る発明はいずれも医薬に関するものであって、その有効成分はその機能のみで限定されたものである。

しかしながら、このような記載によつては、いかなる化学構造を有するものであれば当該機能を有するものであるのかが当業者といえども自明なものということはできないから、単に当該機能が特定されるのみではいかなる化合物が有効成分となるのかが不明確である。

また、本願明細書の記載によれば、当該機能を有するものとして具体的にその結果が確認されているのは請求の範囲4から6および16から18に記載された核酸を用いた場合のみであつて、他の成分を用いた場合については何ら記載されていないため、このような場合についてまで明細書に記載されたものと同様の作用を示すことが示されたものとは認められない。

したがつて、請求の範囲1-3, 7, 13-15, 19, 20の記載によつてはこれらの請求の範囲に係る発明が不明確であり、また、このような明細書の記載によつては、当業者がこれらの請求の範囲に係る発明を実施することができる程度に明確かつ十分に記載されたものとはいはず、これらの請求の範囲に係る発明について十分な裏付けとなるよう記載されたものということはできない (PCT 5条および6条)。

そして、本願明細書の記載はこれらの請求の範囲に係る発明に関する裏付けを欠くものとなつてゐるから、本國際調査報告の作成に際しては、有効成分が請求の範囲4から6および16から18に記載された核酸の場合のほか、明細書の記載からみて合理的な範囲に限定して先行技術調査を行つてゐる点に留意されたい。